

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月22日

上場会社名 アールビバン株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤克巳 TEL (03) 5159-7177
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループ (氏名) 柴田 航 配当支払開始予定日 平成19年6月22日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,449	△12.4	523	△68.5	663	△68.6	△791	—
18年3月期	10,788	2.6	1,660	7.4	2,111	24.4	785	△9.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△57	77	—	—	△4.9	3.0	5.5
18年3月期	58	07	—	—	4.7	8.8	15.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	21,098		15,789		74.8	1,139	90
18年3月期	23,634		16,832		71.2	1,244	24

(参考) 自己資本 19年3月期 15,789百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,330	△832	△1,094	2,463
18年3月期	1,062	74	△2,070	3,036

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり 配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
18年3月期	円 15	銭 00	円 30	銭 00	405	51.7	2.4
19年3月期	円 15	銭 00	円 30	銭 00	415	—	2.5
20年3月期 (予想)	円 15	銭 00	円 30	銭 00	—	103.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,900	△4.3	510	20.9	520	8.6	260	—	18	77
通期	9,400	△0.5	810	54.9	860	29.7	400	—	28	88

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の拡大に伴う設備投資の増加により緩やかな成長が持続したものの、各企業とも人件費を抑制する傾向にあり、勤労所得は伸び悩みました。その結果、消費者が好況感を実感できず、個人消費は完全回復する事なく低調に推移し、不透明感が残る状況となりました。

このような状況下、当社グループは選択と集中により経営の合理化と効率化を目指し、業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は9,449百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は663百万円（同68.6%減）となりました。一方、商品在庫の健全性のための商品評価損や、事業所閉鎖損等もあり、当期純損失は791百万円（前年同期は785百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

【アート関連事業】

当社の主力事業である、アート関連事業においては、「絵を通じてひとりでも多くの人に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します。」という経営理念のもと、週末を中心としたショッピングセンター、イベント会場での展示販売会や、年4回、関東、関西、中京圏において実施しております大型催事「ジャパン・アート・エキスポ」において、積極的に有力作家・新作家の紹介を行いました。また、開催を四半期ごとに集中させる事で経費の削減にも努め、大型催事の展開、新作家への取り組みを通して、新規顧客の獲得を主眼においた営業活動に注力してまいりました。

子会社である『ジュネックス株式会社』ではアキバ系を中心とした「萌え関連」の新作家開発が、若年層を中心とした新規顧客の獲得に大きく貢献しております。この分野では、「萌え関連」限定の大型催事『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を東西にて開催いたしました。これにより、イラスト系作家を好む顧客に対しても効率の良い高品質なサービスを提供することが可能になり、多くの新規顧客を獲得することができました。

また、デジタルアート部門におきましては、子会社である『株式会社イービクチャーズ』において、同じく子会社である『ジュネックス株式会社』が出版している萌え系雑誌『E☆2』のモバイルサイトを立ち上げました。また、同社ではオリジナルアートを自社にてデザインし、「絵文字」をメインとしたメールサイトを新規に立ち上げ、新規、及び若年層の顧客の獲得を行いました。

さらに、「デジタルアート」と「萌え系アート」のシナジーを目的として、平成19年2月1日に『株式会社イービクチャーズ』と『ジュネックス株式会社』を合併させ、『株式会社e・ジュネックス』を発足させました。

この結果、「萌え関連」は好調だったものの、スタンダードアートの販売が低調だった事もあり、アート関連事業の売上高は6,310百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は198百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

【金融サービス事業】

子会社である『株式会社アートファイナンス』におきましては当社の顧客中心に販売代金等の割賦販売斡旋業務を引き続き行い、業績に貢献することができました。

この結果、スタンダードアートの版画販売が低調だったことから、金融サービス業の売上高は1,304百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は786百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

【リゾート事業】

子会社である『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』では、フランスの本格的なタラソテラピー施設を持つ、伊勢志摩の最高級リゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』を運営しております。同ホテルでは『健康+美+食+自然』というタラサ志摩ブランドによる本物の癒しをテーマに、タラソテラピー（海洋療法）を中心に、その他、ホリスティック（反射療法）・アーユルヴェータ（インドの自然療法）・エステティックのメニューを提供しております。また、ホテル内のレストランにおいては、伊勢志摩の新鮮な素材にこだわり、カロリーバランスを考慮した、LOHAS（ロハス）メニューを展開しております。

この結果、宿泊や料飲収入が伸び悩んだ事により、リゾート事業の売上高は1,436百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失43百万円（前年同期75百万円の営業利益）となりました。

【健康産業事業】

健康産業事業につきましては『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』において、国内屈指のリゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』がプロデュースするハイグレードなフィットネスクラブ『カルナ フィットネス&スパ』を平成18年11月に千葉県柏市の『ららぽーと柏の葉』にオープンいたしました。

また、子会社『インテグラルビューティー株式会社』においてヨガ教室の運営を行っております。

この結果、『カルナ フィットネス&スパ』の立ち上げにより、健康産業事業の売上高は216百万円（前年同期比229.7%増）となりましたが、同施設の立ち上げコスト負担もあり営業損失は292百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

【家具事業】

家具事業につきましては、『ゴン・デザイン仙台』、『ゴン・デザイン札幌』の2店舗においてシンプル・モダンの家具を販売しております。

この結果、家具事業の売上高は93百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが店舗の運営コストをカバーするには至らず、営業損失は115百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた家具事業、健康産業事業はその重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、比較を容易にするため、前年同期比につきましては、当連結会計年度の区分掲記後の事業区分に組替えて計算しております。

【その他の事業】

子会社『株式会社e・ジュネックス』において、出版事業として萌え系雑誌を販売しております。

また、子会社『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』において結婚紹介事業を行っております。

その他の事業の売上高は、萌え系雑誌のラインナップを増やしたことにより、120百万円（前年同期比186.5%）となりましたが、販売管理費等の増加により営業損失は117百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少1,392百万円、たな卸資産の減少810百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失362百万円、有形固定資産の取得による支出908百万円、資金の効率的活用のための借入金返済600百万円等により、前連結会計年度末に比べ573百万円減少し、当連結会計年度末には2,463百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,330百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

これは主に売上債権の減少額1,392百万円及びたな卸資産の減少額810百万円等あったものの、税金等調整前純損失362百万円及び法人税等の支払704百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は832百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。

これは主に出資金の分配による収入188百万円等あったものの、有形固定資産の取得による支出908百万円等あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,094百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

これは主に自己株式の売却による収入74百万円あったものの、資金の効率的活用のための借入金返済600百万円、配当金の支払額410百万円等を反映したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	68.6	71.2	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	71.0	50.4
債務償還年数 (年)	2.5	0.8	0.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	8.7	15.5	67.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュフロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題と位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①財政状態、経営成績及びキャッシュフローの異常な変動

当社グループは、常設店舗の出店を積極的に行っていく方針ですが、店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドも併せて行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』が、火災、地震等により毀損、焼失、あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、一部外貨建輸入取引があります。当社グループは輸入取引に係る為替変動リスクについて、クーポンスワップ等により為替リスクを軽減しておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

当社グループの売上は、少数の作家に集中する傾向にあり、上位3作家による作品の売上高に占める割合は、平成17年3月期：49.1%、平成18年3月期：49.9%、平成19年3月期：54.7%と高い傾向にあります。

仕入れにあたっては、通常、作家と直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では、継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アールビバン株式会社）及び、子会社 6 社（うち 2 社は休業中）により構成されており、版画等絵画及び家具等の販売事業、割賦販売斡旋事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨガ教室、フィットネススクラブの営業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業：版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

子会社(株)e・ジュネックスは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

金融サービス事業：割賦販売斡旋事業

子会社(株)アートファイナンスは、当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩ホテル&リゾート」の営業を行っております。

健康産業事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、「カルナ フィットネス&スパ」の営業を行っております。

同じく子会社インテグラルビューティー(株)は、ヨガ教室の営業を行っております。

家具事業

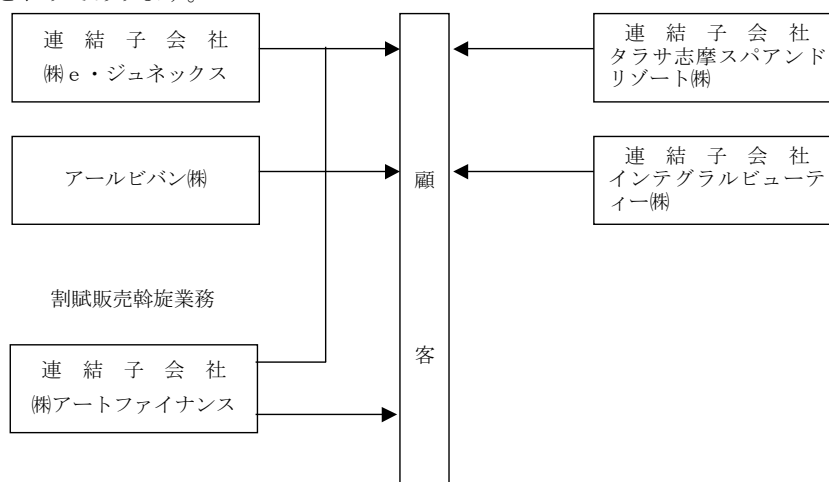
当社は、オリジナル家具「G o n D e s i g n（ゴン デザイン）」の販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)e・ジュネックスでは、アキバ系を中心とした「萌え関連」のコミック誌「E☆2（えつ）」の出版を行っております。

同じく、子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)において結婚紹介事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成 6 年 7 月 31 日をもって営業活動を休止しております。
2. 子会社(株)安林水を、平成 18 年 2 月 6 日に設立いたしました但営業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標としております。

また、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）にも注目しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業基盤であるアート関連事業を中心に、『アート・エンターテインメント』の普及を目指すとともにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及についても積極的に注力してまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き、お客様に喜んでいただける新作家の開発と、『ジャパン・アート・エキスポ』、『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を核とした大型催事、週末を中心とした販売展示会の開催など、魅力あるイベント、販促活動を展開し『新規顧客』の獲得に一層注力し、引き続き『絵のある豊かな生活（くらし）』の普及を目指してまいります。

さらに、グループ各社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及に努め、『豊かで健康な暮らし』の提案に注力してまいります。

また、グループ各社の経営基盤の確立に向け、戦略的な連結経営を推進し、企業価値の増大に邁進する所存です。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

①業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とし、また、アールビバン企業倫理規定を業務運営の行動規範とする。

<経営理念>

私たちは、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します。

②取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制のかかる規定を役員・社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとることとする。コンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役は、管理担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、管理本部がコンプライアンス体制の構築について維持、整備にあたる。また、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括する事とし、同部を中心に役員及び社員の教育研修を行う。

内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

これらの活動は定期的に取り締り役会及び監査役会に報告されるものとする。

当社は相談・通報体制を設け、役員及び社員等により社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また、行われようとしていることに気づいたときは、社長、取締役、監査役または指定弁護士に通報（匿名も可）しなければならないと定める。

会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。

③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全・リスク管理体制を統括する組織として取締役管理本部長が統括責任者として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を委員長とする「緊急対策本部」が統括して「危機管理規定」等に従い対応することとする。

④取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する事項

取締役管理本部長が統括責任者として、文章管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文章等という）に記録し、保存する。

取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な中期経営計画及び年次経営計画に基づいた目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

⑥当社及び子会社から成るグループ会社における業務の適正を確保するための体制

グループ会社のセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、管理本部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

⑦監査役会がその補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員に関し、取締役、内部監査室長等の指示命令を受けないものとする。

⑧取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社またはグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス管理について、すみやかに報告する体制を整備する。

⑨その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長及び取締役管理本部長との間の定期的な意見交換会を設定する。なお、監査役は当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,036,545		2,463,467		△573,078
2. 受取手形及び売掛金	※1.3	12,662,530		11,269,874		△1,392,655
3. たな卸資産		1,576,971		766,485		△810,486
4. 前払費用		752,261		707,222		△45,038
5. 繰延税金資産		433,172		455,221		22,048
6. その他		347,152		431,948		84,795
貸倒引当金		△3,810		△1,924		1,886
流動資産合計		18,804,824	79.6	16,092,296	76.3	△2,712,527
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	1,961,849		2,659,849		698,000
減価償却累計額		654,061	1,307,787	745,690	1,914,158	606,371
2. 土地	※3		533,398		533,398	—
3. 建設仮勘定			20,000		—	△20,000
4. その他		582,609		585,346		2,737
減価償却累計額		296,192	286,416	278,642	306,704	20,287
有形固定資産合計			2,147,603		2,754,261	606,658
(2) 無形固定資産			40,757		43,940	3,182
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		1,952,854		1,409,286	△543,567
2. 敷金及び保証金			407,265		449,888	42,623
3. 繰延税金資産			18,716		73,152	54,435
4. その他			332,746		342,476	9,730
投資損失引当金			△14,305		—	14,305
貸倒引当金			△58,411		△66,451	△8,040
投資その他の資産 合計			2,638,865	11.1	2,208,351	△430,513
固定資産合計			4,827,225	20.4	5,006,554	179,328
III 繰延資産			2,118	0.0	—	△2,118
資産合計			23,634,168	100.0	21,098,851	△2,535,317

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		225,036		161,524		△63,511
2. 短期借入金	※3	900,000		300,000		△600,000
3. 未払法人税等		428,997		60,900		△368,097
4. 割賦繰延利益		3,349,145		3,070,982		△278,162
5. 賞与引当金		91,187		56,362		△34,825
6. ポイント引当金		440		—		△440
7. 返品調整引当金		9,957		25,145		15,187
8. その他		1,064,495		1,253,108		188,612
流動負債合計		6,069,260	25.7	4,928,023	23.4	△1,141,236
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,644		7,445		2,801
2. 役員退職慰労引当金		297,905		312,464		14,559
3. 繰延税金負債		45,036		61,002		15,966
4. 預り保証金		36,000		—		△36,000
固定負債合計		383,585	1.6	380,912	1.8	△2,672
負債合計		6,452,845	27.3	5,308,936	25.2	△1,143,909
(少数株主持分)						
少数株主持分		348,644	1.5	—	—	△348,644
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,656,000	7.0	—	—	△1,656,000
II 資本剰余金		6,598,200	27.9	—	—	△6,598,200
III 利益剰余金		9,597,514	40.6	—	—	△9,597,514
IV その他有価証券評価差 額金		283,900	1.2	—	—	△283,900
V 自己株式	※5	△1,302,937	△5.5	—	—	1,302,937
資本合計		16,832,678	71.2	—	—	△16,832,678
負債・少数株主持分 及び資本合計		23,634,168	100.0	—	—	△23,634,168

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,656,000	7.8	1,656,000
2. 資本剰余金		—	—	6,706,301	31.8	6,706,301
3. 利益剰余金		—	—	8,395,116	39.8	8,395,116
4. 自己株式		—	—	△1,085,146	△5.1	△1,085,146
株主資本合計		—	—	15,672,272	74.3	15,672,272
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	117,642	0.5	117,642
評価・換算差額等合計		—	—	117,642	0.5	117,642
純資産合計		—	—	15,789,914	74.8	15,789,914
負債純資産合計		—	—	21,098,851	100.0	21,098,851

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		10,788,734	100.0		9,449,150	100.0	△1,339,584
II 売上原価			3,786,328	35.1		3,815,006	40.4	28,677
売上総利益	※2		7,002,405	64.9		5,634,143	59.6	△1,368,262
III 販売費及び一般管理費			5,341,979	49.5		5,110,555	54.1	△231,423
営業利益	※4		1,660,426	15.4		523,588	5.5	△1,136,838
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,016			2,655			
2. 受取配当金		178,494			14,567			
3. 投資事業組合利益		49,279			7,406			
4. 負ののれん償却額		—			12,031			
5. 受取信販手数料		27,170			13,387			
6. 為替差益		164,914			56,169			
7. 雑収入		34,773	455,648	4.2	39,045	145,264	1.5	△310,384
V 営業外費用								
1. 不動産賃貸費用		1,121			1,054			
2. 雑損失		3,823	4,945	0.0	3,913	4,967	0.0	22
経常利益			2,111,129	19.6		663,884	7.0	△1,447,244
VI 特別利益								
1. 売上計上基準変更に伴う前期損益修正益	※4	80,882			—			
2. 貸倒引当金戻入額		4,760			—			
3. その他		—	85,642	0.8	1,553	1,553	0.0	△84,088

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 事業所閉鎖損		45,303		185,818		
2. 固定資産除却損	※3	55,704		60,292		
3. 減損損失	※5	67,408		32,780		
4. 商品評価損		280,649		667,162		
5. グッズ販売事業撤退損		119,598		—		
6. 関係会社株式評価損		—		54,420		
7. 投資損失引当金繰入額		14,305		—		
8. その他		51,411	634,379	27,746	1,028,220	393,840
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)			1,562,391		△362,782	△1,925,174
法人税、住民税及び 事業税		800,573		353,106		
法人税等調整額		△73,936	726,637	53,543	406,650	△319,987
少数株主利益			50,149		22,257	△27,892
当期純利益又は純損失 (△)			785,604		△791,690	△1,577,294

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,598,200
II 資本剰余金期末残高			6,598,200
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,629,154
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		785,604	785,604
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		811,706	
2. 連結子会社増加に伴な う減少高		5,537	817,244
IV 利益剰余金期末残高			9,597,514

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,656,000	6,598,200	9,597,514	△1,302,937	16,548,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△410,708		△410,708
当期純損失			△791,690		△791,690
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		108,101		217,893	325,994
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	108,101	△1,202,398	217,791	△876,505
平成19年3月31日 残高(千円)	1,656,000	6,706,301	8,395,116	△1,085,146	15,672,272

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	283,900	283,900	348,644	17,181,322
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		—		△410,708
当期純損失		—		△791,690
自己株式の取得		—		△101
自己株式の処分		—		325,994
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△166,257	△166,257	△348,644	△514,902
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△166,257	△166,257	△348,644	△1,391,407
平成19年3月31日 残高(千円)	117,642	117,642	—	15,789,914

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益及び純損失 (△)		1,562,391	△362,782	△1,925,173
減価償却費		213,178	223,500	10,322
減損損失		67,408	32,780	△34,628
連結調整勘定償却額		49,699	—	△49,699
のれん償却額		—	50,000	50,000
負ののれん償却額		—	△12,031	△12,031
貸倒引当金の増減額		△4,649	6,153	10,802
投資損失引当金の増加額		14,305	—	△14,305
賞与引当金の減少額		△4,844	△34,825	△29,981
ポイント引当金の増減額		440	△440	△880
返品調整引当金の増加額		8,656	15,187	6,531
退職給付引当金の増加額		528	2,801	2,273
前払年金費用の増減額		△17,830	290	18,120
役員退職慰労引当金の増加額		14,714	14,559	△155
受取利息及び配当金		△178,494	△17,222	161,272
支払利息 (売上原価)		68,626	19,673	△48,953
投資有価証券評価損		—	8,488	8,488
関係会社株式評価損		—	54,420	54,420
グッズ販売事業撤退損		95,440	—	△95,440
投資事業組合利益		△49,279	△7,406	41,873
固定資産除却損		55,704	60,292	4,588
為替差益		△155,205	△28,288	126,917
売上債権の増減額		△939,085	1,392,655	2,331,740
たな卸資産の減少額		590,186	810,486	220,300
前払費用の増減額		△41,922	45,038	86,960
仕入債務の増減額		33,854	△63,511	△97,365
割賦繰延利益の増減額		212,494	△278,162	△490,656
その他		191,223	105,826	△85,397
小計		1,787,542	2,037,482	249,940

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		178,508	17,228	△161,280
金融サービス事業における利息の支払額		△68,690	△19,670	49,020
法人税等の支払額		△835,047	△704,710	130,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,062,312	1,330,329	268,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△231,269	△908,307	△677,038
有形固定資産の売却による収入		105	2,596	2,491
有価証券等の取得による支出		△153,500	—	153,500
有価証券等の売却償還による収入		406,504	—	△406,504
子会社株式の追加取得による支出		—	△50,000	△50,000
貸付による支出		—	△15,300	△15,300
貸付金の回収による収入		19,345	4,187	△15,158
無形固定資産の取得による支出		△32,328	△20,123	12,205
敷金及び保証金の差入による支出		△126,397	△190,464	△64,067
敷金及び保証金の返還による収入		196,331	147,841	△48,490
出資金の分配による収入		167,307	188,036	20,729
出資金の払込による支出		△188,612	△10,291	178,321
その他増減額		16,736	19,124	2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,224	△832,698	△906,922

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		△1,200,000	△600,000	600,000
預り保証金の返還によ る支出		△54,000	△36,000	18,000
自己株式の売却による 収入		—	74,369	74,369
自己株式の取得による 支出		—	△118,976	△118,976
配当金の支払額		△811,706	△410,708	400,998
少数株主への配当金の 支払額		△5,105	△3,063	2,042
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,070,811	△1,094,378	976,433
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		12,292	7,838	△4,454
V 現金及び現金同等物の増 減額		△921,981	△588,908	333,073
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,938,887	3,036,545	△902,342
VII 新規連結による現金同等 物増加高		19,639	—	△19,639
VII 合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	15,830	15,830
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		3,036,545	2,463,467	△573,078

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート(株) インテグラルビューティー(株) ジュネックス(株) なお、インテグラルビューティー(株)については、当連結会計年度より、重要性の観点から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水 (株)メディカルパートナー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)e・ジュネックス タラサ志摩スパアンドリゾート(株) インテグラルビューティー(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたジュネックス(株)は、平成19年2月(株)イーピクチャーズに吸収され、同社は商号を(株)e・ジュネックスに変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)メディカルパートナーは、平成19年3月(株)アートファイナンスに吸収合併されました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水 (株)メディカルパートナー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水)及び関連会社(株)モビカ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 年～31年 (追加情報) 耐用年数の変更 店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当連結会計年度より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,328千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用へ振替えております。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 年～31年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 ㈱アートファイナンスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p> <p>ホ. ポイント引当金 ㈱イーピクチャーズは、将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に使用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>ヘ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱アートファイナンスは割賦販売斡旋業務（個品斡旋）を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によりしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 ㈱e・ジュネックスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p> <p>ホ. _____</p> <p>ヘ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を 行っております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却 を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成して おります。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は67,408千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。（売上計上基準の変更）</p> <p>連結子会社である株式会社イーピクチャーズの売上高の計上基準は、従来、移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の到来をもって行なっておりましたが、当連結会計年度より利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更いたしました。これは事業の立ち上げ期並びに拡大期には、利用者層の多様化及び増加が著しく、同社が一般ユーザーに対し提供した情報の対価として移動体通信事業者を通じて課金（請求）可能な金額並びに回収可能な情報料の割合（回収率）を算定することが困難であると考え、金額が確定する移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の入手時に売上高を計上しておりましたが、事業も安定期に入り、課金可能金額並びに回収率の動向を高い精度をもって把握できる環境が整備されてきたことによるものであります。</p> <p>また、この売上高の計上基準変更に伴い、対応する売上原価の計上基準を合わせて変更いたしました。なお、変更後の会計処理を適用した場合に、前連結会計年度の売上高及び売上原価として計上されるべき金額は、相殺の上、特別利益に80,882千円計上しております。</p> <p>この変更により、従来 of 会計処理方法によった場合と比較して、売上高は13,298千円少なく、売上原価は1,895千円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,193千円少なく、税金等調整前当期純利益は65,688千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,789,914千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形8,633,941千円及び割賦売掛金3,521,773千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 143,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 受取手形 6,557,417千円 建物及び構築物 139,362 土地 383,630 計 7,080,409 上記に対応する債務 短期借入金 900,000千円 計 900,000</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,463,816株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約の総額 5,000,000千円 借入実行額 900,000 差引額 4,100,000</p>	<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形8,105,228千円及び割賦売掛金2,753,536千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,148千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 受取手形 5,276,613千円 建物及び構築物 146,840 土地 383,630 計 5,807,083 上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 計 300,000</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約の総額 5,000,000千円 借入実行額 300,000 差引額 4,700,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																										
<p>※1 商品評価損152,621千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会場費</td><td style="text-align: right;">606,857千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">721,902</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,229,468</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,597</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,414</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">49,699</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47,811千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,704</td></tr> </table> <p>※4 売上高基準変更に伴う前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">90,191千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">9,309</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,882</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,582</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>配信サービス事業</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>配信サービス事業については、一部サイトの収益性が悪化したため、当該サイトに係る営業権につき減損損失を認識しております。また、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,408千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	会場費	606,857千円	広告宣伝費	721,902	給与・賞与手当	1,229,468	賞与引当金繰入額	82,597	役員退職慰労引当金繰入額	16,414	連結調整勘定償却額	49,699	建物及び構築物	47,811千円	工具・器具及び備品	7,731	その他	161	計	55,704	売上高	90,191千円	売上原価	9,309	差引	80,882	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582	東京都千代田区	配信サービス事業	営業権	16,000	<p>※1 商品評価損178,319千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会場費</td><td style="text-align: right;">602,206千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">824,939</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,092,087</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,704</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49,853千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,292</td></tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,488</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結事業年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,780千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	会場費	602,206千円	広告宣伝費	824,939	給与・賞与手当	1,092,087	賞与引当金繰入額	56,362	役員退職慰労引当金繰入額	17,704	のれん償却額	50,000	建物及び構築物	49,853千円	工具・器具及び備品	10,416	その他	22	計	60,292	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市	店舗設備	建物	12,488	神奈川県川崎市	店舗設備	建物	20,291
会場費	606,857千円																																																																										
広告宣伝費	721,902																																																																										
給与・賞与手当	1,229,468																																																																										
賞与引当金繰入額	82,597																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,414																																																																										
連結調整勘定償却額	49,699																																																																										
建物及び構築物	47,811千円																																																																										
工具・器具及び備品	7,731																																																																										
その他	161																																																																										
計	55,704																																																																										
売上高	90,191千円																																																																										
売上原価	9,309																																																																										
差引	80,882																																																																										
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																								
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826																																																																								
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582																																																																								
東京都千代田区	配信サービス事業	営業権	16,000																																																																								
会場費	602,206千円																																																																										
広告宣伝費	824,939																																																																										
給与・賞与手当	1,092,087																																																																										
賞与引当金繰入額	56,362																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,704																																																																										
のれん償却額	50,000																																																																										
建物及び構築物	49,853千円																																																																										
工具・器具及び備品	10,416																																																																										
その他	22																																																																										
計	60,292																																																																										
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																								
愛知県名古屋市	店舗設備	建物	12,488																																																																								
神奈川県川崎市	店舗設備	建物	20,291																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式(注)	1,935	0	323	1,611
合計	1,935	0	323	1,611

(注) 普通株式の自己株式の株式の減少323千株は、株式交換によるもの223千株、売却によるもの100千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	100,000	—	100,000	—	—
合計		—	100,000	—	100,000	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	202,926	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	207,781	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,779	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,036,545千円	現金及び預金勘定 2,463,467千円
現金及び現金同等物 3,036,545	現金及び現金同等物 2,463,467

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具・器具及び備品)	200,584	95,945	104,638	その他 (工具・器具及び備品)	212,171	138,367	73,803
合計	200,584	95,945	104,638	合計	212,171	138,367	73,803
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36,518千円	1年内			35,256千円
1年超			70,676千円	1年超			40,907千円
合計			107,195千円	合計			76,163千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			32,159千円	支払リース料			41,401千円
減価償却費相当額			29,891千円	減価償却費相当額			25,478千円
支払利息相当額			1,988千円	支払利息相当額			2,108千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株式	330,573	740,390	409,816	320,993	446,500	125,506
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	330,573	740,390	409,816	320,993	446,500	125,506
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株式	110	76	△34	9,690	9,083	△606
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	110	76	△34	9,690	9,083	△606
合計	330,684	740,466	409,782	330,684	455,583	124,899

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	233,258	211,270
投資事業有限責任組合等の出資金	836,061	670,284

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 (金利関連) 当社グループは、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき通貨スワップ取引（クーポンスワップ）を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的 (金利関連) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している、通貨スワップ取引（クーポンスワップ）には将来の為替変動によるリスクを有しております。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年 3 月31日)				当連結会計年度(平成19年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	クーポンス ワップ取引	1,165,562	915,614	29,422	29,422	915,614	665,666	49,872	49,872
	合計	1,165,562	915,614	29,422	29,422	915,614	665,666	49,872	49,872

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定
しております。

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (千円)	109,003	97,916
(1)年金資産 (千円)	139,722	109,923
(2)未認識数理計算上の差異 (千円)	△2,113	13,505
(3)退職給付引当金 (千円)	4,644	7,445
(4)前払年金費用 (千円)	△33,249	△32,959

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	△672	17,587
(1)勤務費用 (千円)	15,530	16,959
(2)利息費用 (千円)	446	521
(3)期待運用収益 (千円)	△1,162	△1,397
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△15,487	1,503

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)割引率 (%)	0.5	0.5
(2)期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,321</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">121,218</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,104</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">331,006</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">196,502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">828,034</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△226,409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">601,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">194,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">194,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">406,853</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">433,172</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,716</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△45,036</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	44,321	役員退職慰労引当金	121,218	賞与引当金損金算入限度超過額	37,104	商品評価損否認	331,006	税務上の繰越欠損金	196,502	その他	97,881	繰延税金資産小計	828,034	評価性引当額	△226,409	繰延税金資産合計	601,625	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	194,771	繰延税金負債合計	194,771	繰延税金資産の純額	406,853	流動資産－繰延税金資産	433,172	固定資産－繰延税金資産	18,716	固定負債－繰延税金負債	△45,036		(単位：%)	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	同族会社の留保金課税	0.7	連結調整勘定償却	1.3	住民税均等割額	1.4	過年度法人税等追徴税額	1.8	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,505</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">127,141</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,934</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">549,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">87,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,399</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">941,061</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△392,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">548,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">80,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">467,371</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">455,221</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">73,152</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△61,002</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	16,505	役員退職慰労引当金	127,141	賞与引当金損金算入限度超過額	22,934	商品評価損否認	549,436	減価償却超過額	87,646	その他	137,399	繰延税金資産小計	941,061	評価性引当額	△392,980	繰延税金資産合計	548,081	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	80,709	繰延税金負債合計	80,709	繰延税金資産の純額	467,371	流動資産－繰延税金資産	455,221	固定資産－繰延税金資産	73,152	固定負債－繰延税金負債	△61,002
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																						
未払事業税	44,321																																																																																						
役員退職慰労引当金	121,218																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	37,104																																																																																						
商品評価損否認	331,006																																																																																						
税務上の繰越欠損金	196,502																																																																																						
その他	97,881																																																																																						
繰延税金資産小計	828,034																																																																																						
評価性引当額	△226,409																																																																																						
繰延税金資産合計	601,625																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	194,771																																																																																						
繰延税金負債合計	194,771																																																																																						
繰延税金資産の純額	406,853																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	433,172																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	18,716																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△45,036																																																																																						
	(単位：%)																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																						
同族会社の留保金課税	0.7																																																																																						
連結調整勘定償却	1.3																																																																																						
住民税均等割額	1.4																																																																																						
過年度法人税等追徴税額	1.8																																																																																						
その他	△0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																						
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																						
未払事業税	16,505																																																																																						
役員退職慰労引当金	127,141																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	22,934																																																																																						
商品評価損否認	549,436																																																																																						
減価償却超過額	87,646																																																																																						
その他	137,399																																																																																						
繰延税金資産小計	941,061																																																																																						
評価性引当額	△392,980																																																																																						
繰延税金資産合計	548,081																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	80,709																																																																																						
繰延税金負債合計	80,709																																																																																						
繰延税金資産の純額	467,371																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	455,221																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	73,152																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△61,002																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,646,729	1,352,503	1,592,708	196,793	10,788,734	—	10,788,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,944	—	15,944	(15,944)	—
計	7,646,729	1,352,503	1,608,652	196,793	10,804,679	(15,944)	10,788,734
営業費用	6,793,072	538,896	1,533,003	381,054	9,246,026	(117,718)	9,128,308
営業利益 (又は営業損失△)	853,657	813,607	75,649	△184,261	1,558,653	101,773	1,660,426
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,433,955	13,337,250	1,722,187	342,670	19,836,063	3,798,104	23,634,168
減価償却費	114,203	792	120,802	26,030	261,829	1,048	262,877
減損損失	67,408	—	—	—	67,408	—	67,408
資本的支出	122,615	—	75,199	65,781	263,597	—	263,597

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

その他の事業 健康産業事業、家具販売事業、出版事業

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,798,104千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計処理の方法の変更

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当連結会計年度より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、アート関連事業が34,632千円、その他事業が18,696千円が増加し、営業利益が同額減少しております。

売上計上基準の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、アート関連事業について売上高は13,298千円少なく、営業費用は1,895千円多く計上され、営業利益は15,193千円少なく計上されています。なお、アート関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

減損損失

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴いアート関連事業について67,408千円減損損失を計上しております。なお、アート関連事業以外の事業について減損損失は発生しておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	家具関連 (千円)	健康産業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,310,815	1,304,018	1,421,932	93,582	216,074	120,146	9,466,570	(17,420)	9,449,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,616	—	—	—	14,616	(14,616)	—
計	6,310,815	1,304,018	1,436,549	93,582	216,074	120,146	9,481,186	(32,036)	9,449,150
営業費用	6,112,254	517,780	1,480,310	209,247	508,925	237,405	9,065,924	(140,360)	8,925,562
営業利益（又は営業損失△）	198,561	786,237	△43,761	△115,664	△292,851	△117,258	415,262	108,325	523,588
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,595,674	11,789,660	1,463,558	71,345	1,255,171	93,746	18,269,156	2,829,695	21,098,851
減価償却費	93,713	803	113,734	27,187	36,704	435	272,578	922	273,500
減損損失	12,488	—	—	—	20,291	—	32,780	—	32,780
資本的支出	39,422	—	16,827	—	862,440	9,741	928,431	—	928,431

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

家具関連事業 家具の販売及びこれに付随する事業

健康産業事業 ヨーガ教室、フィットネスクラブの営業

その他の事業 出版事業、その他

3. 当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた家具販売事業、健康産業事業はその重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における家具販売事業の売上高は89,313千円営業損失は112,828千円であり、健康産業事業の売上高は、65,537千円、営業損失は25,674千円です。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,829,695千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	野澤克巳	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 4.8	-	-	商品の購入	1,874	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)カツコーポレーション	被所有 直接 38.1%	兼任 1名	-	子会社株式 の譲受	40,000	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,244円24銭	1株当たり純資産額	1,139円90銭
1株当たり当期純利益	58円07銭	1株当たり当期純損失	57円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	785,604	△791,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)(千円)	785,604	△791,690
期中平均株式数(株)	13,528,442	13,704,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストック オプション制度)の規定によるもの1 種類100,000株。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>株式会社イーピクチャーズとの株式交換</p> <p>当社と株式会社イーピクチャーズは、経営資源の集約化と効率化を進めるため、平成18年5月30日に株式会社イーピクチャーズが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。当社は会社法第796条3項に基づき株主総会の承認を得ない株式交換により実施いたします。</p> <p>なお、株式会社イーピクチャーズにおきましては、同年6月21日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容 当社は、株式会社イーピクチャーズと会社法第796条3項の規定による株式交換により行います。</p> <p>② 株式交換の日 平成18年8月1日</p> <p>③ 株式の割当比率 株式会社イーピクチャーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式317株を割当交付致します。ただし、当社が保有するイーピクチャーズ株式については、割当交付を行いません。</p> <p>④ 株式交換により割当交付する株式数 普通株式323,657株。なお、本株式交換に際し交付する株式は、新株の発行に代えて自己株式(金庫株)を割当てる予定です。</p> <p>⑤ 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。</p> <p>(2) 株式会社イーピクチャーズの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 中井陽子 資本金 141百万円 住所 東京都千代田区永田町2-13-1</p> <p>① 主な事業内容 デジタルアート事業</p> <p>② 売上高及び当期純利益(平成18年3月期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>③ 資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table>	売上高	524百万円	当期純利益	151百万円	資産合計	1,089百万円	負債合計	123百万円	資本合計	966百万円	—————
売上高	524百万円										
当期純利益	151百万円										
資産合計	1,089百万円										
負債合計	123百万円										
資本合計	966百万円										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,990,281		1,473,453		△516,828	
2. 売掛金		281,267		102,945		△178,322	
3. 商品		1,457,938		661,580		△796,358	
4. 貯蔵品		77,305		56,180		△21,125	
5. 前渡金		115,309		67,146		△48,163	
6. 前払費用		59,272		53,605		△5,668	
7. 繰延税金資産		406,490		410,505		4,015	
8. 未収入金		298,414		511,886		213,472	
9. 関係会社短期貸付金		5,996,612		4,025,058		△1,971,553	
10. デリバティブ債権		29,422		49,872		20,450	
11. その他		23,344		8,221		△15,123	
貸倒引当金		△3,700		△1,800		1,900	
流動資産合計		10,731,958	69.0	7,418,655	57.1	△3,313,303	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	659,675		557,669			
減価償却累計額		352,949	306,726	359,743	197,926	△108,800	
2. 構築物	※1	17,124		17,124			
減価償却累計額		13,983	3,140	14,429	2,694	△446	
3. 機械装置		16,184		16,184			
減価償却累計額		10,811	5,372	11,857	4,327	△1,046	
4. 車両運搬具		14,345		12,158			
減価償却累計額		7,341	7,004	7,765	4,392	△2,611	
5. 工具・器具及び備品		352,512		292,169			
減価償却累計額		187,549	164,962	145,250	146,919	△18,043	
6. 土地	※1		390,930		390,930	—	
有形固定資産合計			878,137		747,191	5.8	△130,946
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			8,570		2,548	△6,022	
2. 電話加入権			14,333		14,333	—	
無形固定資産合計			22,904	0.1	16,882	0.1	△6,022

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,776,535		1,325,876		△450,659
2. 関係会社株式		717,077		555,244		△161,833
3. 長期貸付金		8,300		32,950		24,650
4. 従業員長期貸付金		58		1,456		1,398
5. 関係会社長期貸付金		1,838,500		3,424,500		1,586,000
6. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		12,295		11,935		△360
7. 長期前払費用		5,738		1,608		△4,129
8. 繰延税金資産		186,896		—		△186,896
9. 敷金及び保証金		242,884		185,007		△57,877
10. 保険積立金		132,040		137,200		5,160
11. その他		155,505		148,486		△7,018
投資損失引当金		△517,640		—		517,640
貸倒引当金		△628,411		△1,014,951		△386,540
投資その他の資産合計		3,929,781	25.3	4,809,314	37.0	879,533
固定資産合計		4,830,823	31.0	5,573,388	42.9	742,565
資産合計		15,562,782	100.0	12,992,043	100.0	△2,570,738
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		152,205		81,798		△70,407
2. 短期借入金	※1	900,000		300,000		△600,000
3. 未払金		222,027		258,710		36,682
4. 未払法人税等		305,652		—		△305,652
5. 未払費用		95,490		78,061		△17,429
6. 前受金		434,363		523,495		89,132
7. 預り金		432,203		625,409		193,206
8. 賞与引当金		89,960		45,850		△44,110
9. その他		36,291		9,457		△26,835
流動負債合計		2,668,196	17.1	1,922,782	14.8	△745,414

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		295,015		311,954		16,939
2. 繰延税金負債		—		61,002		61,002
固定負債合計		295,015	1.9	372,957	2.9	77,942
負債合計		2,963,212	19.0	2,295,739	17.7	△667,473
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,656,000	10.7	—	—	△1,656,000
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,598,200		—		
資本剰余金合計		6,598,200	42.4	—	—	△6,598,200
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		197,800		—		
(2) 任意積立金						
別途積立金		3,500,000		—		
(3) 当期末処分利益		1,666,606		—		
利益剰余金合計		5,364,406	34.5	—	—	△5,364,406
IV その他有価証券評価差 額金	※4	283,900	1.8	—		△283,900
V 自己株式	※3	△1,302,937	△8.4	—	—	1,302,937
資本合計		12,599,569	81.0	—	—	△12,599,569
負債・資本合計		15,562,782	100.0	—	—	△15,562,782

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,656,000	12.8	1,656,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		6,598,200		
(2) その他資本剰余金		—		137,913		
資本剰余金合計		—	—	6,736,114	51.8	6,736,114
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		197,800		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		3,500,000		
繰越利益剰余金		—		△426,107		
利益剰余金合計		—	—	3,271,693	25.2	3,271,693
4. 自己株式		—	—	△1,085,146	△8.4	△1,085,146
株主資本合計		—	—	10,578,661	81.4	10,578,661
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	117,642	0.9	117,642
評価・換算差額等合計		—	—	117,642	0.9	117,642
純資産合計		—	—	10,696,304	82.3	10,696,304
負債純資産合計		—	—	12,992,043	100.0	12,992,043

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			7,157,306	100.0	4,468,526	100.0	△2,688,780		
II 売上原価	※3								
1. 商品期首たな卸高		2,062,155		1,457,938					
2. 当期商品仕入高		1,432,578		1,263,009					
3. 当期額装高	※1	381,206		296,923					
合計		3,875,940		3,017,871					
4. 他勘定振替高	※2	395,971		1,039,602					
5. 商品期末たな卸高		1,457,938	2,022,030	28.2	661,580	1,316,688		29.5	△705,341
売上総利益			5,135,275	71.8		3,151,837		70.5	△1,983,438
III 販売費及び一般管理費	※4		4,579,014	64.0		3,527,988		79.0	△1,051,025
営業利益又は 営業損失 (△)			556,261	7.8		△376,151	△8.5	△932,413	
IV 営業外収益									
1. 受取利息	※5	122,054			139,111				
2. 受取配当金		187,494			18,460				
3. 投資事業組合利益		49,279			7,406				
4. 保険配当金		5,240			—				
5. 受取信販手数料		26,851			13,193				
6. 為替差益		164,283			55,688				
7. 雑収入		27,642	582,845	8.1	24,603	258,464	5.8	△324,380	
V 営業外費用									
1. 支払利息		18,866			22,021				
2. コミットメント ライン手数料		12,405			9,362				
3. 雑損失		1,751	33,022	0.5	1,810	33,193	0.7	171	
経常利益又は 経常損失 (△)			1,106,084	15.4		△150,880	△3.4	△1,256,964	
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※6	—			445				
2. 貸倒引当金戻入額		78,760	78,760	1.1	—	445	0.0	△78,314	
VII 特別損失									
1. 商品評価損		280,649			648,132				
2. 貸倒引当金繰入額		—			384,640				
3. 減損損失	※8	51,408			12,488				

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
4. グッズ販売事業 撤退損	※7	119,598			—			
5. 固定資産除却損		55,698			46,884			
6. 事業所閉鎖損失		45,303			182,230			
7. 関係会社株式評価損		—			39,999			
8. その他特別損失		—	552,657	7.7	5,726	1,320,102	29.5	767,445
税引前当期純利益 又は純損失 (△)			632,186	8.8		△1,470,536	△32.9	△2,102,723
法人税、住民税及び事 業税		310,173			△146,478			
法人税等調整額		191,333	501,507	7.0	357,946	211,468	△4.7	△290,039
当期純利益又は 純損失 (△)		130,679	1.8		△1,682,004	△37.6	△1,812,684	
前期繰越利益		1,738,853			—		—	
中間配当額		202,926			—		—	
当期末処分利益		1,666,606			—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,666,606
II 利益処分類			
配当金		202,926	202,926
III 次期繰越利益			1,463,679

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	—	6,598,200	197,800	3,500,000	1,666,606	5,364,406
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)				—			△410,708	△410,708
当期純損失				—			△1,682,004	△1,682,004
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			137,913	137,913				—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)				—				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	137,913	137,913	—	—	△2,092,712	△2,092,712
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	137,913	6,736,114	197,800	3,500,000	△426,106	3,271,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△1,302,937	12,315,669	283,900	283,900	12,599,569
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△410,708		—	△410,708
当期純損失		△1,682,004		—	△1,682,004
自己株式の取得	△101	△101		—	△101
自己株式の処分	217,893	355,806		—	355,806
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)		—	△166,257	△166,257	△166,257
事業年度中の変動額合計 (千円)	217,791	△1,737,007	△166,257	△166,257	△1,903,265
平成19年3月31日 残高 (千円)	△1,085,146	10,578,661	117,642	117,642	10,696,304

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資建物 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 （追加情報） 耐用年数の変更 店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当事業年度より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が53,328千円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用へ振替えております。	有形固定資産及び投資建物 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 無形固定資産 同左 長期前払費用 均等償却

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は51,408千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,696,304千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">136,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,992</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アートファイナンス</td> <td style="text-align: right;">5,885,115千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table>	建物	136,222千円	構築物	3,140	土地	383,630	計	522,992	(株)アートファイナンス	5,885,115千円	短期借入金	900,000千円	計	900,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,472</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アートファイナンス</td> <td style="text-align: right;">5,018,355千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	建物	144,146千円	構築物	2,694	土地	383,630	計	530,472	(株)アートファイナンス	5,018,355千円	短期借入金	300,000千円	計	300,000
建物	136,222千円																												
構築物	3,140																												
土地	383,630																												
計	522,992																												
(株)アートファイナンス	5,885,115千円																												
短期借入金	900,000千円																												
計	900,000																												
建物	144,146千円																												
構築物	2,694																												
土地	383,630																												
計	530,472																												
(株)アートファイナンス	5,018,355千円																												
短期借入金	300,000千円																												
計	300,000																												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,463,816株</td> </tr> </table> <p>定款において、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。</p>	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,463,816株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																						
授権株式数	普通株式	60,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	15,463,816株																											
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																												
<p>※4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は283,900千円であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約及び貸出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100,000</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	5,000,000千円	借入実行額	900,000	差引額	4,100,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約及び貸出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	5,000,000千円	借入実行額	300,000	差引額	4,700,000																
コミットメント契約の総額	5,000,000千円																												
借入実行額	900,000																												
差引額	4,100,000																												
コミットメント契約の総額	5,000,000千円																												
借入実行額	300,000																												
差引額	4,700,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																												
<p>※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">88,507千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">72,205</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">220,494</td> </tr> <tr> <td>(うち外注費)</td> <td style="text-align: right;">(166,102)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,206</td> </tr> </table>	材料費	88,507千円	労務費	72,205	経費	220,494	(うち外注費)	(166,102)	計	381,206	<p>※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">72,960千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">52,588</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">171,374</td> </tr> <tr> <td>(うち外注費)</td> <td style="text-align: right;">(124,109)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,923</td> </tr> </table>	材料費	72,960千円	労務費	52,588	経費	171,374	(うち外注費)	(124,109)	計	296,923																								
材料費	88,507千円																																												
労務費	72,205																																												
経費	220,494																																												
(うち外注費)	(166,102)																																												
計	381,206																																												
材料費	72,960千円																																												
労務費	52,588																																												
経費	171,374																																												
(うち外注費)	(124,109)																																												
計	296,923																																												
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">110,945千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">285,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,971</td> </tr> </table>	販売費への振替高	110,945千円	特別損失への振替高	285,025	計	395,971	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">86,978千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">648,132</td> </tr> <tr> <td>未収入金への振替高</td> <td style="text-align: right;">304,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,602</td> </tr> </table>	販売費への振替高	86,978千円	特別損失への振替高	648,132	未収入金への振替高	304,491	計	1,039,602																														
販売費への振替高	110,945千円																																												
特別損失への振替高	285,025																																												
計	395,971																																												
販売費への振替高	86,978千円																																												
特別損失への振替高	648,132																																												
未収入金への振替高	304,491																																												
計	1,039,602																																												
<p>※3 商品評価損152,621千円が含まれております。</p>	<p>※3 商品評価損171,665千円が含まれております。</p>																																												
<p>※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約70.0%であり、一般管理費に属する費用の割合は約30.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">192,704千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">338,775</td> </tr> <tr> <td>会場費</td> <td style="text-align: right;">589,727</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">660,588</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,589</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,084,279</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,960</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,904</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">256,484</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">382,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,855</td> </tr> </table>	販売手数料	192,704千円	販売促進費	338,775	会場費	589,727	広告宣伝費	660,588	役員報酬	123,589	給与・賞与手当	1,084,279	賞与引当金繰入額	89,960	役員退職慰労引当金繰入額	15,904	旅費交通費	256,484	賃借料	382,873	減価償却費	107,855	<p>※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約67%であり、一般管理費に属する費用の割合は約33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">158,369千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">253,153</td> </tr> <tr> <td>会場費</td> <td style="text-align: right;">484,067</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">625,961</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113,862</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">773,767</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,850</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,939</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">175,026</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">305,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,994</td> </tr> </table>	販売手数料	158,369千円	販売促進費	253,153	会場費	484,067	広告宣伝費	625,961	役員報酬	113,862	給与・賞与手当	773,767	賞与引当金繰入額	45,850	役員退職慰労引当金繰入額	16,939	旅費交通費	175,026	賃借料	305,708	減価償却費	75,994
販売手数料	192,704千円																																												
販売促進費	338,775																																												
会場費	589,727																																												
広告宣伝費	660,588																																												
役員報酬	123,589																																												
給与・賞与手当	1,084,279																																												
賞与引当金繰入額	89,960																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,904																																												
旅費交通費	256,484																																												
賃借料	382,873																																												
減価償却費	107,855																																												
販売手数料	158,369千円																																												
販売促進費	253,153																																												
会場費	484,067																																												
広告宣伝費	625,961																																												
役員報酬	113,862																																												
給与・賞与手当	773,767																																												
賞与引当金繰入額	45,850																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,939																																												
旅費交通費	175,026																																												
賃借料	305,708																																												
減価償却費	75,994																																												
<p>※5 受取利息には関係会社からのものが121,303千円含まれております。</p>	<p>※5 受取利息には関係会社からのものが137,315千円含まれております。</p>																																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産除却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> </table>	車両運搬具	328千円	工具・器具及び備品	116	計	445																																						
車両運搬具	328千円																																												
工具・器具及び備品	116																																												
計	445																																												
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,811千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,698</td> </tr> </table>	建物	47,811千円	機械装置	154	工具・器具及び備品	7,731	計	55,698	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,600千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,884</td> </tr> </table>	建物	38,600千円	車両運搬具	22	工具・器具及び備品	8,262	計	46,884																												
建物	47,811千円																																												
機械装置	154																																												
工具・器具及び備品	7,731																																												
計	55,698																																												
建物	38,600千円																																												
車両運搬具	22																																												
工具・器具及び備品	8,262																																												
計	46,884																																												

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																				
<p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>18,826</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td>32,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,408千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物930千円、土地17,896千円、その他32,582千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582	<p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>店舗設備</td> <td>建 物</td> <td>12,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当事業年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,488千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物12,488千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市	店舗設備	建 物	12,488
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																		
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826																		
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582																		
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																		
愛知県名古屋市	店舗設備	建 物	12,488																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,935	0	323	1,611
合計	1,935	0	323	1,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少323千株は、株式交換によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">122,613</td> <td style="text-align: right;">58,286</td> <td style="text-align: right;">64,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,613</td> <td style="text-align: right;">58,286</td> <td style="text-align: right;">64,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	122,613	58,286	64,327	合計	122,613	58,286	64,327	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,022</td> <td style="text-align: right;">87,995</td> <td style="text-align: right;">50,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,022</td> <td style="text-align: right;">87,995</td> <td style="text-align: right;">50,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	138,022	87,995	50,026	合計	138,022	87,995	50,026
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	122,613	58,286	64,327																						
合計	122,613	58,286	64,327																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	138,022	87,995	50,026																						
合計	138,022	87,995	50,026																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 21,064千円	1 年内 20,374千円																								
1 年超 45,196千円	1 年超 31,473千円																								
合計 66,261千円	合計 51,848千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 16,244千円	支払リース料 26,274千円																								
減価償却費相当額 14,498千円	減価償却費相当額 24,015千円																								
支払利息相当額 1,325千円	支払利息相当額 1,667千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120,041</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,605</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">234,864</td> </tr> <tr> <td> 商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">331,006</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">26,239</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">285,388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,145</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△245,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,158</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">194,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">593,387</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">406,490</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">186,896</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	120,041	賞与引当金損金算入限度超過額	36,605	貸倒引当金損金算入限度超過額	234,864	商品評価損否認	331,006	未払事業税等	26,239	その他	285,388	繰延税金資産小計	1,034,145	評価性引当額	△245,986	繰延税金資産合計	788,158	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	194,771	繰延税金負債合計	194,771	繰延税金資産の純額	593,387	流動資産－繰延税金資産	406,490	固定資産－繰延税金資産	186,896		(単位：%)	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	3.0	評価性引当額	35.3	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,934</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">392,561</td> </tr> <tr> <td> 商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">543,060</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">226,903</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,094</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">102,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414,647</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△984,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,212</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">349,502</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">410,505</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△61,002</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	126,934	賞与引当金損金算入限度超過額	18,656	貸倒引当金損金算入限度超過額	392,561	商品評価損否認	543,060	関係会社株式評価損否認	226,903	未払事業税等	4,094	その他	102,435	繰延税金資産小計	1,414,647	評価性引当額	△984,435	繰延税金資産合計	430,212	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	80,709	繰延税金負債合計	80,709	繰延税金資産の純額	349,502	流動資産－繰延税金資産	410,505	固定負債－繰延税金負債	△61,002
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																		
役員退職慰労引当金	120,041																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	36,605																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	234,864																																																																																		
商品評価損否認	331,006																																																																																		
未払事業税等	26,239																																																																																		
その他	285,388																																																																																		
繰延税金資産小計	1,034,145																																																																																		
評価性引当額	△245,986																																																																																		
繰延税金資産合計	788,158																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	194,771																																																																																		
繰延税金負債合計	194,771																																																																																		
繰延税金資産の純額	593,387																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	406,490																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	186,896																																																																																		
	(単位：%)																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																		
住民税均等割	3.0																																																																																		
評価性引当額	35.3																																																																																		
その他	△0.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3																																																																																		
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																		
役員退職慰労引当金	126,934																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	18,656																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	392,561																																																																																		
商品評価損否認	543,060																																																																																		
関係会社株式評価損否認	226,903																																																																																		
未払事業税等	4,094																																																																																		
その他	102,435																																																																																		
繰延税金資産小計	1,414,647																																																																																		
評価性引当額	△984,435																																																																																		
繰延税金資産合計	430,212																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	80,709																																																																																		
繰延税金負債合計	80,709																																																																																		
繰延税金資産の純額	349,502																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	410,505																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△61,002																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 931円34銭	1株当たり純資産額 772円19銭
1株当たり当期純利益 9円66銭	1株当たり当期純損失 122円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	130,679	△1,682,004
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	130,679	△1,682,004
期中平均株式数 (株)	13,528,442	13,743,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)										
<p>株式会社イーピクチャーズとの株式交換</p> <p>当社と株式会社イーピクチャーズは、経営資源の集約化と効率化を進めるため、平成18年5月30日に株式会社イーピクチャーズが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。当社は会社法第796条3項に基づき株主総会の承認を得ない株式交換により実施いたします。</p> <p>なお、株式会社イーピクチャーズにおきましては、同年6月21日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容 当社は、株式会社イーピクチャーズと会社法第796条3項の規定による株式交換により行います。</p> <p>② 株式交換の日 平成18年8月1日</p> <p>③ 株式の割当比率 株式会社イーピクチャーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式317株を割当交付致します。ただし、当社が保有するイーピクチャーズ株式については、割当交付を行いません。</p> <p>④ 株式交換により割当交付する株式数 普通株式323,657株。なお、本株式交換に際し交付する株式は、新株の発行に代えて自己株式(金庫株)を割当てる予定です。</p> <p>⑤ 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。</p> <p>(2) 株式会社イーピクチャーズの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 中井陽子 資本金 141百万円 住所 東京都千代田区永田町2-13-1</p> <p>① 主な事業内容 デジタルアート事業</p> <p>② 売上高及び当期純利益(平成18年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>③ 資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table>	売上高	524百万円	当期純利益	151百万円	資産合計	1,089百万円	負債合計	123百万円	資本合計	966百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
売上高	524百万円										
当期純利益	151百万円										
資産合計	1,089百万円										
負債合計	123百万円										
資本合計	966百万円										

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役管理副本部長 栗田実 (現 経営企画室長)

② 退任予定取締役

取締役 葛西恵

取締役 橋本裕美

(3) 就任予定日

平成19年6月21日

(2) その他

品目別売上高、契約高及び契約残高

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		769,746	432,665	△337,080
ミックストメディア		3,314,635	3,139,908	△174,726
リトグラフ		438,546	194,636	△243,909
ジクレ(アイリス)		1,135,068	784,631	△350,437
その他		1,988,733	1,758,974	△229,758
小計		7,646,729	6,310,815	△1,335,913
[金融サービス事業]		1,352,503	1,304,018	△48,485
[リゾート事業]		1,608,652	1,436,549	△172,103
[家具関連事業]		89,313	93,582	4,269
[健康産業事業]		65,537	216,074	150,537
[その他の事業]		41,942	120,146	78,203
消去又は全社		△15,944	△32,036	△16,092
合計		10,788,734	9,449,150	△1,339,584

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
契約高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		764,252	419,475	△344,777
ミックスドメディア		3,268,458	3,206,847	△61,610
リトグラフ		436,067	181,488	△254,579
ジクレ (アイリス)		1,235,373	693,540	△541,833
その他		1,972,551	1,812,844	△159,706
小計		7,676,704	6,314,196	△1,362,507
[金融サービス事業]		1,372,395	1,025,855	△346,539
[リゾート事業]		1,608,652	1,436,549	△172,103
[家具関連事業]		89,313	93,582	4,269
[健康産業事業]		65,537	216,074	150,537
[その他の事業]		41,942	120,146	78,203
消去又は全社		△15,944	△32,036	△16,092
合計		10,838,600	9,174,367	△1,664,232
契約残高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		30,659	17,469	△13,189
ミックスドメディア		433,539	500,478	66,939
リトグラフ		24,495	11,347	△13,148
ジクレ (アイリス)		162,099	71,009	△91,090
その他		263,621	317,491	53,870
小計		914,415	917,796	3,380
[金融サービス事業]		3,156,542	3,070,982	△85,559
[リゾート事業]		—	—	—
[家具関連事業]		—	—	—
[健康産業事業]		—	—	—
[その他の事業]		—	—	—
合計		4,070,958	3,988,779	△82,178

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。